

令和元年度 長崎県総合教育会議

日 時 令和元年 8月2日(金) 午後3時～5時

場 所 県庁特別会議室

1. 開 会

(事務局)

ただいまから令和元年度長崎県総合教育会議を開催いたします。本日の出席者につきましては、机上に出席者名簿を配布いたしておりますのでごらんください。本日は会議の構成委員の皆様、全員にご出席いただいております。

続きまして、本日の配布資料の確認をさせていただきたいと思っております。資料の1、会議次第、資料2、出席者名簿、資料3が配席図、それから参考資料としまして、長崎県教育大綱、長崎県総合教育会議運営要綱を配布しております。不足している資料がございましたらお知らせください。

それでは議事に入ります前に、中村知事からご挨拶を申し上げます。

2. 知事挨拶

(中村知事)

皆さま、こんにちは。きょうは、令和元年度の総合教育会議を開催させていただきましたところ、各委員の皆様方には大変お忙しい中ご出席をいただき、ありがとうございました。

また、日ごろから子どもたちの健全育成のために特別のご尽力をいただいております。本当に深く感謝を申し上げます次第であります。

昨年度はお手元にお配りしております教育大綱を策定するというところで、2回この総合教育会議を開催させていただき、6つの柱からなる、この大綱策定をさせていただいたところであります。皆様方にさまざまなご議論をいただき、取りまとめができましたことを改めてお礼を申し上げます。

ご承知のとおり、今日、本県で最大の課題であると考えておりますのは、人口減少でありまして、高齢化が進む中で地域の要素も大きく変わりつつあるものと考えております。またそうした地域を取り巻く環境もまたさまざまな技術高度化に伴いまして、S o c i e

t y 5 . 0と言われておりますし、A I、I o T、ロボット関連産業の目覚ましい発展が見られるところでありまして、大きな環境変化にこれから教育の分野でどう対応していけばいいのかという課題も生じつつあると考えているところであります。

この教育大綱でお示しておりますように、地域とのかかわりの面でもふるさと長崎への愛着と誇りを持ち、地域社会や産業を支えるような人材であってほしい、そういった人材を育てていかなければいけない。その際にはグローバルなシェアをもって地域の担い手として活躍できる人材、そしてまた環境変化に伴ってさまざまな価値観をほかの人たちと共有し、時代の流れに的確に対応し、また新たな価値を生み出す力を養っていくようにしなければいけないと考えているところでございます。ぜひそういった観点から、きょうはさまざまなご議論をいただいて、これから教育庁の方で、次の計画を策定されるところでありますので、そうした場に生かしていければと、こう考えているところであります。どうか忌憚のないご意見等を賜りますようお願いを申し上げる次第でございます。どうぞよろしく申し上げます。

(事務局)

ありがとうございました。では、ここから、中村知事に議事の進行をお願いいたします。よろしく願いいたします。

(中村知事)

それでは、まず初めに、会議の公開についてお諮りをさせていただきたいと思います。この総合教育会議は、運営要綱第6条において原則として公開するということになってるところであります。公開してよろしゅうございますか。

(各委員)

はい。

(中村知事)

ありがとうございます。それでは、本日の会議は公開という形で進行をさせていただきたいと思います。

3. 協 議

協議テーマ 現在予測されている「社会の変化」を踏まえた、本県の高校教育に求められる取組について

(中村知事)

それでは、ここから議事内容に沿ってお話をさせていただければと思っているところでもありますのでよろしくをお願いします。

まず協議テーマをきょうは4つ掲げさせていただいたところであります。その1番目は先ほどもちょっとふれさせていただきましたけれども、AI、IoT等を含めて社会の大きな変化の時期を迎えつつあるものところと考えておりまして、そういった流れの中で、こういった人材の育成に力を注いでいくべきであるとか、そういった観点からご議論をいただければと思っております。ここに高校教育に求められる取組についてと、こう書いてあるんですが、正直、申し上げて高校教育に限らないご議論をいただければと、もっと年齢の低いときから取り組まなければいけないような課題なんかもあるんだろうと思っておりますので、幅広い、もう少し広い視野に立ったご議論をいただければと思っております。

それから協議テーマはグローバル化が急速に進展しつつあるわけでありますけれども、そういった中で、その地域の中で活躍をしていただく、特に時代の流れの中で、新たな価値を創造できるような人材の育成というのが、これからますます重要になってくるんだろうと思っておりますけれども、そのもっとも基礎になるのがコミュニケーション能力であろうと思っております。これまでも実はこの教育会議でコミュニケーション能力の強化についてご議論をいただいたところでありますが、いま一度、そういった取組について、現状でよろしいのかどうかという点も含めてご意見をお伺いできればと思っております。

それから協議テーマの でありますけれども、本県においては特に若年層の県外流出が非常に大きな課題となっているところでありまして、地方創生に向けてさまざまな取組を進めておりますけれども、なかなか歯止めがかからないという状況にあるわけでありまして、どこら辺にそういった原因があるのかといったことも含めて、ご議論をいただき、今後、地域定着、地域を支える人材の育成にどういうやり方で対応していけばいいのかという点についてお知恵を拝借できればと思っております。

それから協議テーマ でございますけれども、少子化、高齢化がどんどん進む中で、それぞれの地域社会、コミュニティの近い将来を考えると。まさに2025年問題に次いで

2040年問題というのが大きく議論する時代になってきつつありますけども、まさに学校機能そのものが維持できるのか、どうあるべきなのかということを真剣に検討しなければいけないような時期もまもなくやってくるものと思っております、そういった中で、教育分野でどう対応していけばいいかといったことについてご議論をいただければありがたいと考えておるところです。

そこでまず初めのテーマといたしまして、先ほど申し上げました教育大綱の柱4では多様な文化や価値観を持つ人々と交わりながら、豊かな創造性を発揮する人材の育成という項目を掲げているところであります。現在AI、IoTなどの技術革新は急速に進展し、いまやSociety 5.0という時代の到来が指摘されているわけでありまして、正直、申し上げてSociety 5.0というのはどんな時代なんだろうかというのはよくわかりません。4.0の情報社会までは何とかわかるんですが、じゃあ5.0になったらロボット社会になるんだろうかと、こう素人的には思いがあるんでありますけれども、そういった中でさまざまな情報、サービスが提供されている時代になります。15年、20年後には恐らく今、人が担ってる仕事の半分がロボットにとってかわられる、AIに変わるだろうというような予測も立てられているわけでありまして、そういった時代に、じゃあ人に何が求められていくんだろうか、その時代にどういった人材の育成を目指しておくべきであるんだろうかということ、ぜひ、さまざまな知見をお持ちであると思しますので、ご議論をいただければと、こう考えているところでございます。そういった時代にいわゆる2種類の人がいるんだろうと、こう想像するわけでありまして、さまざまな付加価値の高いサービスを想像し提供する側、片やそのサービスを受ける側、活用する側、双方の人が存在することになっていくんだろうと思うんですけれども、そういった中で、人としての備えるべき能力っていうんでしょうか、そういうことについて、どんなふうに考えていけばいいんだろうかと、こう考えているところであります。非常に抽象的ないい方で恐縮なんでありますが、皆様方、Society 5.0にどんなイメージをお持ちになっておられて、そのとき人がどういう役割を担っていけばいいか想像しておられるんだろうかとかいったことなどについて、ご意見等をお聞かせいただければと思っております。よろしくお願ひしたいと思ひます。いかがでございましょうか。

(教育委員)

私が一番初めに、民間の企業におりますから、まさにこのSociety 5.0、AI

に直面してるわけですけども、はっきり言って予測困難という、そういう世界に入ってきておりました、何がどう変わるんだろう、しかし確実に変わってくるだろうと、しかも旧来は1年ごとで変わる、もしくは月単位で変わるとかというようなことでしたけれども、それが1日単位で変わる、もしくは時間単位で変わるというようなことで、スピードがものすごい増してきてるといようなことは感じる次第でございます。

よく私は家内と、鉄腕アトム時代になってきたねと、よう言うんですね。まだドラえもん時代にはまだ来てないみたいなんですけども、その鉄腕アトム時代でもですね、まだスマホはなかったのではないかと考えています。まさに今、スマホを持っているんなことができるというようなことが、世の中を変えつつあるんだなというふうに思っております。それで、やっぱりさっきちょっと申し上げましたけども、時間軸とか、それから空間軸、それからものをつくる精度とか、データの精度とかというようなことがもう格段に変わってくる。しかもいろんなものをいろんなデータというかAI等を組み合わせながらことによって今まで不可能なことがどんどん可能になってきているということで、本当によくその想像力をたくましくして行って、自分たちの世の中、もしくは自分たちの仕事にどうそれが影響を与えるだろうかということを常に察知しながら仕事をしていかなければならないような時代になってきたんだと思っております。とにかく予測困難なんですけれども。

そういう中で学ぶということに関しては、これから場所とか時間とかそういうものを問わずに知識を得ることができる時代になってきたのではないかと思います。というような状況で、企業人の仕事においても会社を集まってやるということではなくて、いつでもどこでもやれるというふうなふうに変ってきてますので、教育のあり方も今後、今までは皆さん一斉に一律にやりましょうとか、同一学年は同じ機会にやりましょうとか、それからそれは学校に集まってやりましょうとかというような時代であったんですけども、これがやっぱりそういう原則が全然崩れてくるのではないかという感じがしております。これは企業においても同じようなことになると思うんです。サテライトオフィスがどんどんできてくるのではないかと思いますし、家で仕事をできるというような時代になってくるかと思っております。

というようなことで、学校の教師のあり方、教師の姿、それから役割ですね。これはロボットとの住み分けはもうできるかと思いますけども、相当やっぱり変わってくるだろうというふうに私は思っております。そういうことで今までは生徒と先生とそれからPTAというような3つの輪でいろいろ運営してきたのが、社会の変化、そこに企業が入って来

るのか、地域が入って来るのかですけども、そういうものの影響力が教育の場にどんどん入ってくるというような時代に入ってくるのではないかと思います。とにかく展開のスピードが速いことには注意しておかなければならないと思ってます。

それで、何かとりとめのない話になってきましたけども、いろんな仕事とか知識とかいうようなもの、デジタル化するんでしょうけれども、しかし私は人間はアナログで今後も進むのではないかと思います。今後はやっぱりこういう変化がいろいろあるんですけども、何が起こるかわかりませんが、それに対応するにはやはりいわゆる基礎力ですね、例えば読解力とか理解力とか洞察力、それから感性、好奇心、分析力とか想像力、それからリーダーシップ、実行力とそういうものをやっぱりきちっと蓄えておいて、それでIoTを正しく駆使して活用ができる人間をつくっていくということが大切じゃないかと思えます。そういう意味では僕はこの教育大綱の2番に基本的知識や技術を着実に身につけるとともに主体的に行動し、課題を解決する力を持つような人材を育成します。そのためには我々、教育委員会としては安心して学べるような環境や社会で活躍し続けるために将来にわたって学び続ける環境をつくり出すというようなことが書いてありますけれども、私どもの役割というのはこれに尽きるのではないかと考えています。

そういう意味で今後は、教員のあり方とか授業のあり方というようなことが相当変わってくるかと思えますけれども、僕はそういう変わり方について、一番、今、心配してるのは、変わっていくのは確実なんだけども、変わろうとしても変われないような状態になってしまうのが一番、西の端にある我が県にとっては一番恐ろしいのではないかと考えてます。具体的に言いますと、ICTの環境整備、これにやはりきちっと財源をつけてやらないと地域での格差がどんどん広がるというような恐れを持っておりますので、例えばその機能をどこが持つかはあれなんですけども、教育センターあたりがそういう機能を持つてですね、そういうICTを、環境を促進していくかというようなことをしっかり我々やっていくべきではなからうかというふうに思っております。とりとめのない意見だったですけれども、以上でございます。

(中村知事)

ありがとうございます。どうぞ皆さんお考えがあたりだったら、どうぞ。

(教育委員)

高度情報化社会になると、いろんな意味で二極化というのが進んでいくのだろうと思っています。グローバル競争にさらされる産業界ではIoT、AIによる経営の革新と顧客価値の創造、さらなる生産性の向上が求められます。教育においても基礎的な学力はICTの活用などで一定の時と場所を選ばず主体的な学習が可能となる中、今後期待される核心的能力は、創造力や、革新力、コミュニケーション力、リーダーシップといったこれまでのそれよりもはるかに高い能力が要求されてくるのではないかと考えています。そのような中、2025年頃にはシンギュラリティといいますが、AIが人間の知能を超える時代が来るといわれていますから、これからは、人間がそのような技術を使いこなすといいますが、高度な技術は人間の豊かさと幸福のために使われるべきだといった先導的な思想、理念が強く意識される時代になるのではないかと思います。

高度文明社会においては、先ほど述べた、様々な能力の開発と共に、私はやはり、人間は人間らしさを高め、人間力を養うということを教育の中にきちんと押さえておくべきであろうと思います。人間力だとか、倫理観、あるいは社会への貢献ということが高く評価していくような、そういう価値観というものを育む教育というものを進めていくことが重要であると思っています。その中で、私はいつもお話をするんですが、人間力というのは、わかりやすく言うと、人の持つ3つの資質の掛け算というか、相乗作用で上がってくる。その1つは人柄、そして、2つ目は能力、3つ目は熱意です。特に人柄は、人としての誠実さ、信頼感からくるもので、人間力の土台となるものです。熱意というのは、明確な意志とやり抜く情熱です。能力は意志あるところに必然的に高まっていく。この3つの資質を高めることによる相乗作用が人間力を高めることになると考えています。高度情報化社会、それはロボットが人間をサポートする時代、そして個々人が世界に向けて情報の主体的発信者となりうる時代、そこには、人間としての高い倫理性が要求されるでしょうし、バランスのとれた、人間力を高める教育というものが重要であると思っています。

(中村知事)

ありがとうございます。今、人間力というお話がありました。これからうんとそういった技術力、情報量が高まっていくと、いろんな分野で、例えば農業分野でももっともすばらしい農産物を生産できる技術がデジタル化されて、それがデータとして共有される時代になってくるとも言われてますし、恐らく先生の領域でもそうなるんじゃないか。ベスト

ティーチャーのノウハウを全部デジタル化して、こうやれば一番いい先生になるんだとかですね、そういう研究っていうのがどんどん進んでいくと。そうするとそういった情報が常に提供されていく。じゃあ使う側っていうのはそれを十分お手本にして動けばいいのかっていうことになってきますよね。人間の役割は一体、そういった時代、どこになるんだろうかっていうことが想像してよくわからないなと思うんです。やっぱりAI、IoTがどんどん進んでいっても、最後はやっぱり人間が結論に関与しなければいけない時代なんではないかな。

(委員)

どんなに予測困難な時代であろうが、どんなに変化が激しかろうが、どんなに技術が進もうが、絶対変えてはならない不易のものっていうのは、感情を持った人間が幸せになる社会をつくることだと思います。この究極の目標を見失えば、技術に振り回されてしまうような気がするんです。産業振興等すべての領域は、人間がお互いに支え合いながらつくっていく幸せな社会だろうと思うんです。そこを着地点にしていくと、「就学前の5年間で人生レースの半分以上を走っている」という考え方が先進国では定着してるんです。それは感動体験や生活体験とか自然体験等の非認知能力をしっかりと身につけた人が生き残ると言われています。つまり、右脳や肌で感じた体感や感動だろうと思うんですね。就学前の5年間で非認知能力がしっかりと育ってないと、幾ら左脳の技術であるとか論理的なものだけでは人間社会をよく築けないんじゃないかなっていう気がするんですね。だから幼児期の保育・教育が、随分先進国では理解されていっているんですが、ここを重視していくことが大事だと思います。「水はすくうもの」、「気持ちは汲み取るもの」と言われるように汲みとる力を耕していくのが学童期までの育ちだと思うのです。

(中村知事)

それはAIに変われないものなんでしょうか。

(委員)

変われないと思います。

(中村知事)

いや、もっとすばらしい5歳までにすばらしい右脳を刺激するような教育マシーンができるのでしょうか。

(委員)

それは難しいと思います。

(委員)

やはり基本的にはAIは道具だと思います。技術はどんなに進歩しようとも、人を幸せにするツールとして考えれば、先進国では今後人口も減少する、おそらく世界が成熟化すればするほど人の手じゃなくて、そういうロボットが働く時代になる。そうすると、人の生活というのは、そういうものを享受することで、豊かな生活をおくることが出来る。そういう社会の到来をイメージして、社会体制を構築していく事が必要だと思います。そのためには人間は人間らしい生活が送れるような、普遍的な倫理観、世界観、といった高い価値観を持つことが必要だろうと思います。互いの多様性を認め合い、すべての人が幸福に暮らせる権利を有することを教育の最高理念として掲げ、教育を通して育み続けることが大切ではないかと思います。

(中村知事)

よく言われる機械が小説を書くようになる、絵を描くようになる、芸術の一部になり得る。例えば本を読んで感動する。子どもたちにとって非常に大切な体験があったと思いますけど、例えばそれを繰り返しやることによってこれがベストだというふうなこともあり得ない世界じゃないのではないかと。その教育っていうのは最終的どこにあるんだろうと。

(委員)

いわゆる右の脳に関するものっていうものは、それは、それぞれ個々によっていろいろ違うものですから、幾らそのデータ集めて、この小説が一番ベストだよっていても、それを感じるものはそれぞれ僕は違うと思うんですよね。そういう世界になったら、これは人間やめなあかんでいうような状態になる。私はやはりこのAIとかIoTを避けていく時代じゃなく、とにかくやっていかないといかんんですけど、これをさっき言ったように

正しく使う、正しく使える人間に、そういうことを我々は学んで目指していかないといかんのじゃなからうかと思ってます。

最後に言いましたけども、やはり恐らく都会の方からどんどんそういう環境が整ってくると思うんですね。I o Tの環境をつくるということになると、L A Nケーブルを敷くとか、W i - f iをつくるとか、それからパソコンが要るとか。さあ、そういう時代に入って来ましたよ、さあやりましょうかと言ったときに、そういう環境が整備されてないとうしょうもないかと思うんです。そこら辺はやはり前もって手をつけておくべきという気持ちです。

(中村知事)

まあ確かに今、5 Gの時代だと、こう言われてる、大量の情報が瞬時に伝達されるような時代がもうすぐやってくるんでしょうけれども、地域格差というのは、これやっぱりなくしていかないと許されない社会になってくるんだらうと思いますね。いろんな共通基盤であるべきはずのものが格差が出てくる。これは非常に大きな流れなんだらうと思いますよね。これはまあ国策かなんか、地方の施策なのかっていうことがあるんでしょうけども、県民の情報化というような既にネット回線であるとか通信速度であるとか、特に離島地域だとか非常に大きな問題だと思しますので、これから益々さらに大きな課題になって来る可能性はあるんじゃないかと思ってます。

(委員)

私もS o c i e t y 5 . 0というのもわからなくて一生懸命勉強してるんですね。いろいろ国が出してる教育改革の文書であるとか、もう本当にしょっちゅう散見されるんですね。私自身もいろんな本を読んで、例えば2 0 3 0年の展望とかですね、そういう本を読んだりはするんですが、なかなかよくわからない。国が言ってるのは、今、例えば高等学校で今、普通科に7割の生徒が来る。その7割の生徒たちが文系と理系に分断されている。文系と理系の分断ですね。要するに文系の生徒たちは、例えば今後必要になるだらう物理とか数学とかそういうものを学んでいなくて出てくると。理系の生徒であれば、今度は国語とか社会とかそういうもの。そういうものをまず解決すべきではないかなということで、これは私はわかるんですね。今のA Iとかロボットとか要するに情報をしっかり集め

ていくとかっていう、勉強する上ではやはり今の文理分断の状況というのは望ましくないなということはわかるんですね。ただその国が今4つ、普通科の改革って、類型を4つぐらい出してらんですよ。それを読むと、ちょっとここへ持ってきたんですけども、一番最後のはよくわかる。地域課題の解決等を通じて体験と実践を伴った探究的な学びを重視する、これ4番目の教育大綱ですね。そのほかに3つぐらいあるんですよ。ちょっとまだバックとしてですね、サイエンスを重視するとかいるんなことが書いてあるんですけどね、どうなっていくのかなと思いつつも、生徒たちはやっぱり日常の国が指定したカリキュラムの中で学んでいくわけで、やっぱりこういう改革っていうのは来ても10年ぐらいかかるんだろうと思うんですね。教育課程を変えて子どもたちに入っていくっていうのはですね。何がやっぱり必要かって言ったら、やっぱり自分で考える力、この教育大綱に書いてある、そのこのところに何とか高等学校卒業するまでにつけさせるというのが一番大事なので、やっぱり基礎学力をきちっとつけて、そして本当に例えばパソコンであればWordとかExcelとか映像編集とか、そういうこともちゃんと学校では教えて習わなかったかもしれないけれどもできるようになるっていう、自ら進んでやるような力、それをつける以外ないんじゃないかなっていうふう思うんですが。

(委員)

私自身、AIとかIoTとかそういう機械に、先進のものに苦手なので、子どもたちにスマホ自体もどうやって使いこなすのかっていうのを習うような状況なんですけど、子どもたちってどういう状況においても、やはり自分たちで学んでいくっていう姿勢を持っているのかなと思うんですね。実際、うち娘2人いますけど、下の子は理工学部でそういうことを勉強するのっていうことも、本当に親は全くわからないんですけど、いやこれはこうだよ、こうだよっていうことも言葉は何を言ってるか全くわからないんですけど、こうだよ、こうだよって、結果こうなるんだよっていうことも勉強をすごくしてるんですね。なので、どういう状況にあっても、やらなくてはならないというところになると、子どもたちってどういう環境にも慣れてついていけるし、ついていこうと努力をしているのではないかなと思ってはいるんですね。なので、ああだこうだ言うよりも、子どもたちって、そういう環境下に置けばやれるのではないかなって私は思ってるんですけど。すみません、簡単な意見で申しわけありません。

(中村知事)

ありがとうございます。

(委員)

子どもたちは慣れるんですけど、怖いのは、おとなは慣れないんですよね。地域間格差どころか親子間格差ができてしまう。話題が全然違う方向になってしまうというようなところで、また大きな問題が出て来るんじゃないかならうかと。

(中村知事)

例えば今、医療技術者がいるとしますね。そしていろんな病理診断なんかもやる。病理診断というのは、もうAIがものすごいスピードで進んでいるし、診断技術の確率も8割を超えるような時代になっている。もっと大量のディープラーニングをすると、ほぼ診断能力というのは個人を超えるようなことになってくるんじゃないかと思うんですね。今はまだそういった能力が人に及ばないから、最終的には医者先生が、その専門家が、これはどう、それをデータとして見ながら判断をしていかれるということになるんでしょうけど。これがもっとも角度が上がってきたときに、じゃあどうなるんだろうか、この先生は。コンピューターで言ったとおり、それがほぼ間違いなかったら、そっちの方が優先されるような時代っていうのも考えられるんじゃないかと思うんですね。じゃあ、先生がそのとき何をするんだろうか、先ほどおっしゃったように一番大事なものは人間力、確かに機械、コンピューターにできない部分というのは必ずあるんだろうとこう思いますね。そういった分野の能力をもっと高めていくような時代になるのか、あるいは今、委員がおっしゃったように、子どもって対応力があるんだからと言っても、農業の分野から医療の分野から製造業の分野からすべてに深く学習をして能力を身につけるといって、これは物理的に不可能な分野なのじゃないかなと、こう感じたりもして。ある人に聞くと、そんな時代でも最終判断は人間がくだすんだから、人の教育っていうのは大事で、能力を高めておく必要があると、こう言われるんですけども、一定、同じそのことがずっと通用するのかなという。

(委員)

医療診断の話がありましたけど、病気の原因はわかったが、患者は死んだっていう話が

あるんですね。やっぱりバランスの問題なんでしょうけど。

(中村知事)

まあ、先ほどの例で申すと、病理診断の領域はこっちの方が1つ一枚上手、しかし医者トータルを見たときに心のあり様とかそういった面で支えないといけない、そういったAIとかに代替できないものがまだ残ってますよっていうところはあるんでしょうから、もう恐らく教育などの面においても知識そのものというよりも人間力ですよ、先ほどおっしゃってたようなところになると。さまざまな人としての素養の部分というのは、これはなかなかただちにとってかわれるようなものじゃないのかもしれないなと思ってるんですけどね。

(委員)

ただ、私このごろ知ったんですけど、医師の仕事、看護師の仕事、それから臨床検査技師とかっていう職業がありますよね。それ以外に最近は医療工学士という免許があって、これは体を起こしていく、ああいう新しくできた機械を操作する仕事というのができていくんで、例えばAIがそうやって判定はしても、今度はその判定をどう生かして次の過程に行くんだという仕事が新たに出て来るんじゃないかと思うんですよ。なんかそういうのをちょっと医療工学士という仕事があると知ったもんですから、知事が心配されるのもわかるんですけど、新しい仕事も出て来るのではないかなとちょっと思いがあります。

(中村知事)

まあ機器を使う分野については、あつという間にロボットがやる時代になると思うんですよ。それを総合的に判断するっていうところがあるんですかね。少し、時間をオーバーしてしまいました。ありがとうございます。なかなか、とりとめのない話になって恐縮なんでありますが、県内にもいろんな開発、研究機関が立地しようという動きがあって、その際、求める最大の要因が人材が確保できるかどうかということになってまして、そういう時代においても、対応できる人材というのは、非常に深く開発に携わる方々も強く求めておられるということがありますよね。そういった部分で、ますます教育県、長崎としての範囲を強めていかなきゃいけないと思うっております。すみません、非常に抽象的な話で終わりました。

協議テーマ グローバル化が進展する中で、より重要となるコミュニケーション能力の育成について。

(中村知事)

次にテーマ2つ目でありますけれども、これは前もご議論いただいたことがありますけれども、いろんな流れ、IoTの流れもそうありますけれども、例えて申しますと自動運転の車が今、急速に開発が進んでる。昔から考えると、車の運転が好きな方々にとってはそういったサービスがあり得なかった話だと言われています。車が決して好きじゃない、しかし利便性は大事にして使いたい。そういう方々がやっぱり自動運転の車ってあっていいんじゃないか、そして将来的にはシェアリングをすることによって、もっと有効に使い回しができるんじゃないか。いわゆる価値観がもともと変わってしまって、そういった新たなイノベーションにつながる。ということは、いろんな考え方を持ってる方々とコミュニケーションをしながら、価値観をぶつけ合いながら、新しい価値を生み出していく時代になっていくと、こう言われてまして、その際に、一番、私自らのことをちょっと反省してますのは、そういった多様な価値観持ってる人たちのコミュニケーション能力、これはもう今、ほぼ共通語として英語が使われているだろうと思うんですけれども、そういった能力をもっともっと高めていく必要があるとそう思ってます。前も議論をしていたいて、もっと幼いころから、もっと機会をふやして、楽しみを覚える中で、英語に外国語にふれていく。そういう流れの中で小学校からこういった外国語課程が取り組まれるようになってきたというのは、1つ変わってるんですけれども、じゃあ長崎の子どもたちの将来を考える際に、今のような状況で、十分コミュニケーション能力育っていくんだろうか、育ってるんだろうかっていうところが、非常に課題として感じてるところであります。

我々の時代と比べると、もちろんコミュニケーション能力は高まっているんだろうと思いますけれども、実はもっともっと高めていく必要があるんじゃないかという思いを強くしてるわけであります。よく前から言われたように、うんと幼いうちから外国語にふれさせる、外国の方の話だとシャワーのように言葉を浴びせかけるといことになると、子どもたち幼ければ幼いほど、あっという間に習得しますよということと言われる。であれば、年齢が進むことによってだんだん頭が固くなると、苦勞に苦勞を重ねるよりも、もっと幼いうちから身近にふれさせることによってコミュニケーション能力を高めることができるんじゃないかと。今から、これからは恐らくごくごく当たり前に、会社の経営陣も、もう

外国人、日本人混在するような形になってますし、社内の公用語が英語になってる会社だっていっぱいあるわけで、地方においてもこのグローバル化の影響というのは避けて通れない。そういう環境に急速に進んでるわけで、できればもっともっと外国語を身につけさせる機会っていうのを本県の教育にあった、特に力を入れて取り組んでいくべきじゃないかと、こう考えているんですね。例えで言いますと、ほかの都市では、これは市の取組なんですけど、放課後児童クラブで英語を全部教えてるとかですね、そういう特徴のある取組を進めてる地域も複数出てきてるわけで、一体全体、今のような本県の取組の中で十分対応できるんだらうかというのを少し心配をしてるところなんですけれども、この点について、皆さんのご意見をお聞かせ願えればと思っております。

(委員)

すみません、よろしいでしょうか。長女が留学をさせてもらったのですが、中学校のときに英語の先生に出会って、その先生がすごく好感が持てたのか、そういうところから英語がすごく好きになってということで、英語にはすごく力を入れて、大学の方もそっちの方に入ったのですが、留学先のアメリカから帰ってきたときに、すごく今まで内向的、そこまで内向的っていうわけではなかったのですが、すごくおおらかになって、こっち帰ってきてアルバイト先に外国人の方ってかなり多いらしくて、その方がちょっと英語で話されてもそれを返せるような、英会話が普通にできるようになって、周りの方から驚かれたということをちょっと話したりしました。特に留学したからすごく英語力がついたっていうわけではないのですが、やはりそういう状況に子どもたちが今、ないのかなというのが実感としてはありますね。というのが高校でも英語圏の方に修学旅行というか海外研修の方に行くと、そこで下の娘はベトナムの方に行ったのですが、そういう、あまり経済発展がいてないようなところでも、同じ高校生であってもすごい英語を話していた。帰ってきて、自分はそのままで力がなかったっていうふうに刺激を受けて帰って来て、友達に聞くとやっぱりそうだった、驚いたっていうのをすごく言っていたことを思い出しました。

学校でも英検とかいうことをずっとしてもらって、検定も受けたりしましたし、授業でも英語で行うということも定着化を図られておりますが、なかなかそれで子どもたちが好きになるかというのが、何か難しい状況なのかなというのを私は思いますが、幸いなことに長崎県内って外国人がかなり多くって、きょう、私もまちで隣に並んでいた方がすごく英語で話されていたのですが、実際、それが私は笑顔でしか答えることができなくて、

大人自身もそういう、ありがたいことに外国人がいっぱいおられる県、長崎県なのに、なかなかおとな自体もそれに応えることができていない、コミュニケーション能力が保たれてないというのが、すごく私自身も情けなかったなと思うのですが、前年度まで県の予算でイングリッシュキャンプを展開されてあったのですが、前年度で終了したということで、あとはもう市町の方で展開をしてくださというふうになってるんですけど、そういうふう外国の方ともしっかりコミュニケーションをとる、ALTがいらっしゃる授業の中だけではなくて、ちょっと雰囲気を変えて、イングリッシュキャンプを展開をさせていただいて、英語に、外国の方とふれあえる機会を設けていただくことができないかな、そこできっかけづくりとしてもっと展開していけないのかなというふうになっちゃうんですけども、こればかりは県の予算もかかってくることなので、あまり強くは言えないんですけど、やはり英語を話すことによって自分自身の自信にもなりますし、視野も広がっていくと思うんですよね。今まで固執した考え方だったところが、そういうふうにいるんなことにふれあうことで、もうちょっと考え方も変わってくるし、外国人とのふれあいのきっかけがもっとふえていけばいいなと思ってます。

あとALTを未設置の学校がまだありますので、ここに常に配置の状況をつくっていただけると、授業のときだけではなくて、普段の時間にも英語で話せる機会がもっとふえてくるのではないかなと思うので、もう少しそのあたりを検討していただけないかなと思ってるんですけども、いかがでしょうか。

(中村知事)

ありがとうございます。ぜひ検討してもらいたいと思っております。ほかに、どうぞ。

(委員)

私は、英語、会話力については、生活のあらゆる場、あらゆる機会をとらえて、どんどん話せるような環境づくりが一番大事な事ではないかと思えます。母国語は2歳、3歳から話せるようになりますが、学校では、国語として文法を含めてきちんと教えて頂く。つまり、会話、英語に馴染むということについては、教育と言うよりも、日常の生活の中で使って覚えていく、そういう仕組みというか、環境をつくっていく事が必要だと思います。英語を第二母国語にする環境づくりが必要です。例えば、学童保育の中でも、地域の英語が話せる人材を利用した形で日常生活の中で、遊びの中で取り入れていくことが必要だと

思います。

(教育委員)

小さいときから、知事がおっしゃるように英会話に慣れ親しんで、おもしろがってつきあうような感覚を持たせておきたいですね。そのために、先ほどおっしゃったように、とにかく日常的に、継続的に、英語のシャワーを浴びさせる環境は大事だと思います。外国人も日本の日常の家庭にふれたいというニーズがあるようですが、なかなかそういう体制ができていません。保育園、幼稚園、PTAと一緒に、外国人をホームステイをさせるしくみは有効かもしれません。長崎に行けばホームステイできるとなると魅力が高まるかもしれません。とにかく小さいころから慣れ親しんで、おもしろがる英語環境づくりがあればと思います。

(中村知事)

今のレベルはどのくらいだと思います。十分対応できるという。

(池松教育長)

今のレベルは、例えば英検何級とかいう意味では、全国水準よりちょっと上なんですよね、ざっくり言うと。例えば高校3年生で英検準2級以上持ってる割合は長崎は40.1、全国が40.2。それで中3で英検3級以上というのは長崎県が43で全国が42.6なんですよ。だから資格は持ってるけど、知事がおっしゃるように、日常の中で使う機会というのが少ないというか、先日、全国学力学習状況調査で正答率の発表があって、長崎県は残念ながら英語の部門が全国平均の正答率より2ポイント少なかったんですけど、一番トップが東京、神奈川、福井なんですよ。これ今から文科省も詳細な分析をするんでしょうけど、速報では結局、英語にふれる機会が多いと。言えば都会だから、さっき委員がおっしゃるように長崎県にも来てるんだけど、旅行者は多いんだけども、例えば定住人口とか考えると、そこで英語にふれる機会が多いので、能力が高いんじゃないかという分析が一定あるんですね。そうすると2020年になってオリンピックになると、多くの外国人が東京周辺に集まってくると、その辺の英語のシャワーの話っていうか、東京は雨のように本当に英語が飛び交うんだけど、田舎はっていうことになりますよね。やっぱり我々も日常的にというか、英語をたくさん聞いたりしゃべることが、いわば文法的に間違っ

もですね、そういう慣れってというのがまず一番かなと。特に低学年はさっきの学童とか小学校も、やっぱり楽しいなっていうのからまずやっていかないと、初めから勉強になってしまうともう嫌がる部分が出てきます。通常、高校では1日に1、2時間、週に5時間から7時間、英語の時間で言えばふれるしかない。英語の時間もなるべく英語を使って授業をしてる状況なんですけど、ALTと部活で話したり、昼休み一緒に遊んだりみたいなことも含めて、なるべく英語に接する時間とか、使う時間というのをやっぱり増やしていかなきゃいけないなと思っております。

(中村知事)

話す、書くがちょっと不得意としてたんですかね。どちらかという、今の受験勉強の中で外国語っていったら、外部の評価システムを導入しようかという話があるんですけども、これまでの受験のための外国語の勉強っていうのは、必ずしも将来、あんまり役に立ってなかったんじゃないかという感じがするんです。ただ一流大学に進学したいというんならそれは必要なんだけど、長崎はちょっと、もうちょっと特徴ある教育できないんだろうかと。本当に楽しく実務的にコミュニケーションを身につけさせる。そういう機会を徹底的に与えることによって、将来には決して、そういった指導、子どもたちにとって悪いことではなくなるんじゃないかなという思いもあるので、先ほど話があったように留学の機会を設けたり、あるいは身近に常に外国語にふれさせる機会を仕組みとしてあるいは政策として設けていく、そんな努力もあっていいんじゃないかなという感じがしています。もうちょっと将来、いろんな形が出てくるだろうと思うんですけど。

(池松教育長)

今までの大学入試用の英語の勉強というのが仮にあったとして、この大学入試そのものが話すこと、いわば民間試験を使って能力を計ろうとしてるものがありますよね。それだったら高校の授業そのものも変わっていきななきゃいけないというのがありますよね。大学入試だけじゃないんですけど、世の中が、冒頭、知事がおっしゃったように、ツールとしての英語が今まで以上に必要になってくるという意味では、小学校からの話になりますけど、仕組みと連携をやっていきななきゃいけないなと思いますね。

(中村知事)

大きなチャンス逃すことにつながる感じがですね。ありがとうございました。この項目はこれでよろしいでしょうか。すみません、ありがとうございました。

協議テーマ 地域を支える人材を育成するための取組について

(中村知事)

3つ目のテーマで恐縮でございます。地域を支える人材を育成するための取組について、少し、ご議論をいただければと思います。ふるさとへの愛着と誇りを持ち、地域や産業を支える人材の育成というのが、大きな目標の1つになっているわけですが、これまでふるさと教育の推進に力を注いでいただいていたところでもあります。みずから育ったふるさとに対する特別の思いを持って、ふるさとでの活躍を希望して、そして地域を支える人材として活躍をしていただけるような、そういう人たちをもっとふやしたいと、こう思ってきました。

少しだけ現状についてお話をさせていただきます。実は県はこれまで地方創生の総合戦略を掲げて、ことしで5年目、4年間の実績があります。人口減少の最大の要因というのは若い人たちが進学、就職の時期に県外に出てしまうという社会減、これが人口減少よりの半分あります。あとの半分は自然減である。これはどうしようもない。少子化にいかにか歯止めをかけるかということなんです。この社会減に歯止めをかけるという目的のもと、まずは県内に雇用の場が足りない。多様な雇用の場がないんで、県外に出て行くんだってという話が言われてました。したがって、企業誘致に力を注いでこの5年間で4,000人ふやそう。家族の人を含めると相当ふえてくるだろう。そして移住者をふやそうということで取り組んできました。県内就職率を高めようという取組を進めてきました。実はこの5年間の目標で、5年間で大体2万5,000人ずつ、ずっと5年間県外に出てたのを8,500人ぐらい減らそうという目標が今の地方創生総合戦略の目標です。ところが結果から言いますと、全然減ってない、ブレーキがかかってない。じゃあ個々の政策はどうかというと、企業誘致をして新しく雇用の方が何人ぐらいできたかというと、これは実際、誘致企業がこの戦略がスタートした26年から、この4年間で、実際、雇用者が誘致企業で幾らふえたかというと、3,000人ふえたんです。そしてご承知のとおり、県外から移住してくる人たちをもっとふやそうということで、スタートした年は年間14

0人の移住者だったものが、去年は1年間で1,120人、4年間の累計ですと2,400人ふえてるわけです。さらに有人国境離島法などがあって、離島地域でも雇用の場を政策的にふやして島外に流出する人口を減らそうということで、ここも600人ぐらいの雇用を確保されて、実際、離島では、島外人口流出が減ってるんです。

そういう状況で考えますと、雇用は実質的にふえたのが3,000人、県外から移住してU、Iターンして来られた方が2,400人、離島あたりで600人、実績でも6,000人ぐらいは人口率が減らなければいけない。これが全く減ってないのはなぜだろうかというのが非常に今、原因究明、しっかり進めないといけないと思ってます。1つは長崎市を中心に非常に今、造船関連産業が苦戦を強いられております。そしてまた火力発電プラント面も厳しい状況にあって、先の統計によりまして、平成24から28に大企業の雇用数が1,800人ぐらい減ってるというような統計結果も出てる。少しそういった面で苦戦されてる面があるんですが、それにしても全く歯止めがかからないということはどういうことだろうかと考えたときに、中小企業、零細企業の廃業がどんどん続いて雇用の場がなくなっているという観測が1つ。もう1つは県内産業の人材確保などで非常に苦労されてるんだけど、そこにお構いなく若い人たちがどんどん出て行ってしまっ、これにブレーキがかからない。県内就職率の状況を見ると、一時ちょっと上がったんですけど、また低下傾向です。大学生はどんどん下がりっぱなしという状況でありまして、この若い人たちの県内定着、県内に残って頑張ってみようという意識を高めていただくためにはどうしたらいいんだろうかと。こういう二面の、例えば零細中小企業の経営者の方々が高齢化して、もう自分で仕事辞めた、こうおっしゃる件数は最近ふえてると。若い人たちが就職するのも県外の企業に興味、関心を示されて、県内企業に残らない。恐らく片方では産業の人材確保の空洞化が生じてて、そういう状況の中で県外転出が続いているという状況にあるんじゃないだろうか、こう思っています、もちろんふるさと教育には力を注いでいただいているんですが、少し状況を見ますと、最近子どもさんたち自身の思いの中にも東京で一度ぐらいは一人暮らしをしてみたいという思いを持っておられる方が行っ、しゃる。保護者の方々はこんなとこで仕事するよりも、もっと大規模の一流企業に就職しなさいということをおられるということだったり。まあそういうこともお聞きするわけでありまして。この間、県内就職率が高まらないというのもありまして、今年から各高校、大学にすべて時間をいただいて、直接、学生の皆さん方、生徒の皆さん方に話しかける時間を設けてるんですが、それでも高まらないような状況があるんじゃないかと思って

おりまして、少し発想を転換していただいて、世界で目覚ましい活躍をするのもすばらしい生き方だし、地域に残って地域のさまざまな課題に立ち向かっていくということも実は大変すばらしいことなんだというような形で考え方を少し変えていただく必要があるんじゃないかと、こう思ってる。ぜひ皆さん方、どんなふうにお考えになっておられるだろうか、いい知恵がないだろうかということで、少しご意見をいただければと。

(委員)

非常に難しい問題ですけど、確かに中小、小規模事業者というのは今、非常に減少しています。これは、私も商工会議所を見ていてよくわかるんですが、諫早では1,800の事業者がいましたが、今、1,600を切るような状態になっておりまして、人口減少や流通形態の変化等により廃業が増加しています。それによって雇用も縮小し、跡継ぎも帰って来ないという状況で、さらなる人口減少の悪循環になっているように思います。

それから、もう1つは、地場企業が今ようやく優秀な人材の確保に目覚めてきておりまして、これまでは大きな企業があって、その協力企業ということで、特別な人材戦略や、成長戦略といったものも、そんなに必要としなかったものがここに来て、経営環境が変化する中で、やはり自分でエンジンをかけ、主体的な経営をやっていかないと生き残れないという状況になり、優秀な人材確保に目覚めてきたという状況があります。そういった意味ではこれまでは、地場企業が本当に地域社会、あるいは地域の子どもたちに対するPRを真剣に実施してこなかったという現状があることは、私も思っております。そういう中で、県の方でも、いろんな形で若者定着の促進会議というものをやって頂いて、振興局あたりが中心になって、地場企業、ハローワーク、商工会議所そして高校の進路指導の先生方と一緒に企業PRをやっていこうと、今ようやくそういうことをやっている状況です。これを続けることで地場企業の認知度も高まり、地元就職ということも増えていくのではないかと考えています。

ただ全体としての若者の定着という意味では、その地域の多面的な魅力というか、それがどうしても欠かせないと思っています。その地域の魅力というのは地域の産業もそうですし、歴史、文化そして自然といった、その地域の特性、他市に勝るところを市民自身が再認識し、それを地域の人々の手でさらに磨きをかけていく。そして地域の人々が自信と誇りを持っていく。そういうことが底流としては大事な事ではないかと考えています。

誇れる故郷があって初めて、故郷が大好き、故郷の街が大好き、人が好き、仕事が好き、

そういう繁がりの中で、やはり若者は定着していくのではないかと思います。

一朝 夕には難しいかもしれませんが、そういった活動を実践することで、知事がおっしゃるように、地域に住むことが非常に素晴らしいという価値観が変わっていく。教育においては、故郷自慢の開発に携わることで、故郷を愛するという価値観の醸成を促すというのが必要になってくるのではないかと思います。

(中村知事)

ありがとうございます。他に意見はありませんか。

(委員)

長崎工業会おりましたので、そのときに当時、長崎工業高校の先生のところで中小企業のPRをやらせていただいたんですけど、あのときちょっと県内企業就職率が上がったんですよ。非常によかったねって言って2人でニコニコしてたんですけど、6割までなってから頭打ちになっちゃったんですね。今、またじり貧になって来て、さあ、これをまたどうやってこれを打開しようかということになるんですけど、先生とお話したときに採用活動について企業が考えてる時間軸と、時間軸というかスケジュールと、それから学校側が思っている時間軸が、全然違っていたんですよ。それをあわせることによって、タイムリーにPRをするというようなことで、歯止めをかけたようなつもりなんですけども、今のやり方だけでは頭打ちになるんで、高校生にPRするだけではもう遅いんじゃないかなろうかと僕は思ってるんです。もっと小さいときですね、小学校、中学校のときに自分の地域のすばらしさ、そこに自分が活躍できる場がある、また期待される場があるんだというようなことを、地域とともに植えつけるというか、そういう活動が、もっと小さいときから必要なんじゃないかなろうかと思ってます。そういうところで自分の場があるんだと、何も東京あたりに出ていかなくても、ちゃんとここに自分の活躍できる場があると。それは企業でもあるだろうし、農業でもあるだろうし、いわゆる商店でもあるでしょうけど、そういう場がきちんとあるんだというようなところをですね、そういう気運を醸成していくと。そのためにはやっぱり地域とでもそうなんですけども、高校と中学校、中学校と小学校とかですね、企業と小学校とか、それから大学も、大学生と中学生が縦の方向、また横の方向に連携して行って、そういう地域のいいところを学ぶというような、そういう仕組みをつくって、地域が勉強したらいいかなというふうに思ってる次第です。

それからあと1つ、どうしても嫌なのは、困ってるのは、親の発言なんですよ。長崎には何もなかもんねと、これが一番困るんですよ。違うんです、やっぱり自分が育ててもらったところですから、いや、長崎はよかったと、あんたたち、いくらでも活躍できる場があるばいというようなふうに言葉を変えてほしいんです。まずそういう態度を変えてもらいたいというようなところがあるかと思います。

データで見たら、高校生の半分は出てますけど、半分はちゃんと長崎、地元で就職してるんですよ。地元で働いてる。ということになるとですね、そこで、長崎で働くという選択をとった人たちが間違ってたかと、やっぱりよかったというような、そういうPR、そういうものを例えば青年会議所とともにつくるとかですね、大学と一緒につくるとか、そういう動きも必要じゃなからうかというふうに感じている次第です。

(中村知事)

ありがとうございます。

(委員)

関連ですが、これは若者定着の推進会議でわかったことですが、高校卒業生の就職先の決め手は、大手企業に就職した先輩たちの声掛け、勧誘が非常に大きいと聞いております。今おっしゃった親の考えもそうですが、先輩たちの声が、やはり一番、そこに就職しようという気持ちになる大きい誘因となるということです。

このことを考えると、やはり、地元企業は福利厚生とキャリア形成の研修体制を充実させ、採用者の定着を図っていくと同時に、あらゆる機会を作って地元へのPR活動を積極的かつ継続的に行っていく必要があるということです。

(委員)

確かにそうですね。大手企業だったらやっぱりOBをまず学校に、一本釣りしていくんですよ。

(委員)

関連してよろしいですか。今のお二人の話と関連するんですけども、総合科学大学の先生から聞いたんですが、四国の高知県と香川県に、今度、造船のコースが新設をされる。

多分、今年度からだろうと思うんですけども、そのぐらい人が足りない。四国周辺です。ところが長崎の場合には三菱が撤退したということで、もう造船はだめだというような雰囲気蔓延をして、造船に進学をしてくる子どもたちはいないんだと、総科大の先生がおっしゃってたんですけど。実際は長崎の企業の中には渡辺造船ですかね、大きく合併されて、九州でも大きい福岡造船ですかね。そういう需要がいっぱいあるのに、県外に生徒たちが出ていっている。ところが工業高校の生徒たちっていうのは、特に本県の工業高校の生徒っていうのは東西南北ってありますが、ああいう学校に入ってもいいような非常に成績の優秀な子たちもいってるんですね。そのために、企業も来るんだろうと思うんですが。そういう生徒たちが半分ぐらいはもう県外に出てると。だからその辺に焦点絞って、例えば長崎大学の工学部とか、そういう理系の県立大学とか、そういうところに進学をして就職をした方が自分の給与体系も上がっていくし、高卒であるよりもですね。そういうことを訴えていながら、ちょっと工業高校の先生方の意識をちょっと変えてもらうというのか、保護者の意識でしょうね、やっぱり。そこを変えていかないと、歩留まりはふえないんじゃないかなという感じを私はいたします。

(委員)

保護者、保護者って言われてるんですけど、そんなに保護者がとは。というのは、実は私聞いたことないんですよ。いつのときの話なのかなってちょっと思ってるんですけども、最近テレビでも県内の企業さんが自分の会社をPRされてるのが結構出て、そういうのを観るとやっぱり私も知らなかった会社だったし、そういう会社があるんだ、そして勤められてる方も、もちろん自分たちがここに勤めてよかったということを言われてありますし、CMの間でも別のもので長崎県で働いてよかったというのを見かけたことがあるので、そういうふうにメディアの力を使って各企業をPRするのも大事なのかなと、知らないことがまだ多すぎると思うんですね。実際、お給料、おそらく福利厚生とかお給料の面で、どうしても都会に出たいというのがあったりするとは思うんですけども、そこを言われるのはちょっとどうしようもないことなのかなって、やはりある程度潤った生活をしたいというのが人間であるわけですから、そこを無理に引きとめるということは、逆に子どもたちに対して反発心を買うのではないかなというのを私は思うので、できればそういうふうにもっと長崎県にはこういう会社があるんだ、企業があるんだっていうことをもうちょっとPRする場を設けてみるのもいいのではないかなと思ってます。以上です。

(委員)

いつも心配しておられるように、10年先、20年先の地元定着が進むように考えておくことも大事だと思います。今は教育委員会や、高校の先生たちに頑張れと言えば進むかもしれませんが、連続的に進めていくために職場体験を4日、5日くらい延長して内容の充実を図っていくのも1つの方法かもしれないし、もう1つは自分と地域がつながってるということ、地域とともに生きるということをもっと経験させることが大事だと思います。祭りの企画、運営、準備から後始末まで地域と子どもの協働を位置づけていく。そしてすごいなってみんなが喜ぶことで子どもたちが充実感を持っていく。これがまた後の力になるんだっていう実感は、社会に出たときの企画力にもなるし、人を幸せにすることの方法にもなるかなと思う。2つ目は、地域と自分とのつながりが持てるような企画をどんどん子どもたちに主体的にさせていくということの必要性というか。3つ目が家族と将来について語る素材提供のために企業にお願いしたいのは、親の働いている職場は子どもたちはいつでもこの期間は連れてきていいよとか、そういうオープンカンパニーを実施してもらおうと委員が言われるようなことが親しみが出てくるのかなという気がするんです。昔、長崎大学がジュニアドクター育成塾というのをやってたことがあったと思うんですが、各事業所が建築関係であればジュニア建築士育成塾とか、年に1回、2回やったらどうかと思うんですね。ベンチャー育成塾とか、何かふるさとのキャリア教育と絡めて、特に愛郷心を育てていくと。私が何とかしなきゃいかんよなって思いをやっぱり持たせていって、夢を、あこがれを持たせていく、何かそういうのができそうな気がするんですけどね。

もう1つは、知事が心配して大学、高校に講演に行ってくださいるように、本県の人口流出の現状などの課題認識が県民に伝わってないんじゃないかなという気がするんですね。地域課題を県民に自分のものにさせるまで追い込むとともに地域の公民館や自治会等とも連携し県民が危機意識を持って、人ごとにしないで自分の問題として問題解決をしていく主体性を育てないと、いつまでも行政課題であっては困るんじゃないかなという気がするんですね。

(中村知事)

ありがとうございます。

(池松教育長)

知事が冒頭おっしゃったように、県内就職率を伸ばそうということでやってますけど、一たん上がったんですけど、それからまた少しずつ下がり始めてるという危機感を持って。工業高校が確かに学科の中では一番低いと言えれば低いんですけど、ただちょっと工業高校の名誉のために言うと、伸び率としては一番高いんですよ。それは低かったからと言われるとそれまでなんですけど。そういった意味では、さっき委員がおっしゃったように、工業会とかいうところと工業高校の先生方がタッグを自分で組んで、勉強は別にしてやっていってる。僕らこう分析したときに、一定伸びたのが、さっき言った地元企業の情報がなかったのが敗因なんです。求人情報が、知事たちが企業に働きかけていただいて、7月1日に出ることによって県外企業と土俵が同じになったんですけど、選ばれるステージに上がることができたんで、それを先生方も生徒に県内企業を勧めることができるようになったという意味で言ってるわけなんですよね。それからなかなか伸び悩んでるのは、情報が不足してた分は埋めたんだけど、プラスアルファがなかなか手法が思いつかないんで難しいんですけど、いろいろ高校を回って、事務の先生とか子どもたちでも一緒ですけど、職業を選ぶときにアプローチの仕方というか、何をもとに選ぶかということ、本当に働きたい、自分の能力を生かせる職業、職種で選ぶのと、とりあえずは親元を離れたいんで、どこでもなんでもいいんだという子がいるんですよ、実態として。そうすると、いくら長崎にも同じ職業があるんじゃないかっていっても、もともとの選択の柱が、離れることが選択の中心になってるというんですか、そこはちょっとマインドの問題なんで、なかなか難しいかなとは思ってるんですが。キャリアサポートスタッフということで予算つけて置いていただいているんで、そういう意味ではいろんな個別面接ができるように時間、先生方は授業もありますけど、そういうキャリアサポートスタッフを置いてもらったことによっていろんな個別面接なんかもできるようになってますし、企業情報も細かいことまで入るようになってるんで、ぜひここはまあ継続してカップリングをしていただければなというのが1つと、あと時下、大卒、大学を卒業してから長崎県の企業にも目を向けてもらうということ。なかなか進学校については、基本そういう職業系の情報提供をしてなかったんですよ。先生方も地元どんな企業があるかというのは、多分、工業高校の先生はよく知っていらっしゃるでしょうけど、進学校の先生は知らないというような現状がありますので、とりかかったばかりなんですけども、進学校2校で、1つは企業の方に学校に来てもらっていわゆる企業説明会をするようにしてます。もう1つは夏休みの間に生徒たち

に、地場の企業に出向いて行って、そこで話を聞いてくるという2つのパターンで、進学校の4年先の話になりますけど、そういう地元の企業を知る、それは先生方も含めて取組を始めたところです。

やっぱり少子化でさっき知事がおっしゃったように、県内企業の労働者が足りない、人材が足りないというのは絶対あるんですね、そこはやっぱり県内企業に目を向けてもらってさまざまな取組をこれまで以上に進めていきたいと思っております。

(中村知事)

ありがとうございました。少し乱暴ないい方で恐縮なんですけど、それぞれ評価事項を変えていく必要があるんじゃないかと思うんですね。進学校は進学で、一流大学への進学を何人達成して評価をされるという世界。大学は大学で一部上場企業に何人就職したかというので評価されている。結局、その評価軸が違うんじゃないかと。そこを変えないと、なかなか変わっていかないんじゃないかっていうふうに感じる。多分、優秀な大学ほど、東京大学、県外大学に出してしまうと。そういう傾向にあるんじゃないかという思いがずっとしてまして。先ほどどっちの、残るのも外に出て活躍するのも同じぐらい素晴らしい生き方なんだという評価軸に立つ上では、もっともっと県内に進学をするという選択をふやしていく余地、そしてまた必要があるんじゃないかと、こういう思いがあります。実は県内の県立大学の学部学科再編をやりまして、県立大学も大分やり方変えました。外国語などについても、一定、点数とらないと留年させるということで、そういう厳しい目標設定したところ、ほとんどの学生がクリアしてどんどん頑張って進んでいくという状況でありますし、全国になかったような新しいセキュリティの学科をつくったりもしてるんですけども、県内の方々の評価が高まっていかない。県外の受験者は成績は上がってるんですよ。だから県内の受験者と県外の受験者と比べると県外の受験者の方が成績がいいんです。もっと県内の優秀な学生さんたちに進学してもらいたいんですけど、結局、評価軸をどこかで変えていかないと、県内の方々に進学してもらえない。長崎大学も同じような悩みを持っていますね。優秀な学生さんたちはまず県外に出て行って、その次の人たちが県内の大学、いわゆる長崎大学に進学してくる。ちょっともう少し保護者の方々、学校の先生方、優秀な人材を送ることで、また大学自体も変わってくるということがあるわけですので、そういった観点も少し視野に入れていただければありがたいと思いますし。

それから大学にはよく言ってますけれども、非常に。先ほど1つ例を申し上げました。

情報セキュリティ学部ってのは、全国で初めてつくって、これが実践型のセキュリティのやりとりをやるんですね。片やハッカーになってシステムの侵入をする。ほかのチームはそれを実務的に一生懸命防戦するという、そういう育成の仕方してるんですけども、結局、その大学の卒業生が注目される、学部、学科が注目されるためには、卒業生がどの会社に就職したかっていうことで評価される。一流のそういった分野の企業に数多く就職すると、おお、優秀なんだという評価軸になる。だから、どこかでそれをうまく変えていかないと、うまく回っていかないと状況になるんじゃないかと考えておりますがね。ぜひお互いに少しずつ足元のふるさと、地域のことを考えて、ふるさとのためにできることはないだろうか。

それともう実は1つお願いしたいのは、いわゆる進学クラスの子どもたちにもぜひ県内企業の情報も みたいなことも一度、体験なり見学なりした上で、例えば県外の大学に進学されたりというようなこともあるんだらうと思いますけど、そういった機会を設けていただくというのは、非常に重要なことになっていくんじゃないかならうかと思っておりますので、そういった点も、これからご検討いただければと思っていたところであります。

すみません。あと1つテーマが残っておりますので、これはこの辺でよろしいでしょうか、すみません。

協議テーマ 小規模校や少人数校における高校教育の質の確保について

(中村知事)

もう1つのテーマでございます。先ほども申しましたけども、人口減少どんどん進んでいきます。高齢化も進んでいくのはやむを得ない傾向であろうと考えておるんですけども、そういった中で、地域コミュニティがどんどん人口が少なくなっていくであろうということは、すなわち学校の学生、生徒の数がどんどん加速度的に少なくなっていく可能性がある。地域に学校がなくなると、地域そのものがなくなってしまう可能性が非常に高いと思っております。どういう形で、小規模校であると言いながら地域に残して、教育の場を提供し続けることができるかということになってくると思います。ただ片や、あまりにも小規模校になると、人としての教育上、必ずしも好ましい環境ではないというような考えもあるんだらうと思います。先ほど来ご議論いただいたように、今、AI、IoT、さまざま情報ツールがありますので、いろんな教育の機会の提供、情報の提供というのは可能

になっていくものと、こう思っておりますけれども、そうした環境変化の中で、将来にわたるこの人口減少の時代にこういった形で教育の質を確保し、地域にできるだけ教育の機能を残すにはどうしたらいいか、そういった点についてご意見等をお聞かせいただければなと思っておりますので、よろしくお願いします。

(委員)

子どもの話とか心の話とかばかりして申しわけないんですが、愛着というものの説明が一番いいのかなと思ったんですが、親と信頼関係を結んでた子どもしか主体性は身につかない。だれにも甘えられない、だれも頼る人がいない子どもは主体性が身につくどころか他者への依存が高まるということで、コミュニケーションとか適応力とか社会性とか人を信頼することは親子の愛着が形成されていれば、どこ行っても怖がらずに積極的な子に育つのです。だから、高校レベルでこれからの社会を生きぬくためには、一定人数の確保が必要だと思います。遠隔授業システム等による少人数学級では新しい価値の創造はできないと心配しています。

(委員)

今度、高知県で教育委員の集まりがありまして、そこに高知県の知事さんもお見えになって、このことにふれられました。もう1つ言われたのは、高知県は学力調査でワースト1なんだというふうに言われて、あと話されたのは小規模校、少人数校における高校教育の質の確保ということだったんですが、印象的だったのが、今度教育センターと小規模校、少人数校と、要するにICT結んで遠隔授業を行うというふうなことをおっしゃいました。それに力を入れていくということで。私も帰って来まして、きのう、ちょうど臨時の教育委員会があったもんですから、担当の方に聞きましたら、ICT教育はもう教育センターを通してやってるということで、ただ非常に難しいところは、国の縛りがあって、例えば物理の授業なんかを全部教育センターの先生がして、そうやって1時間やって単位を修得しましたということではできないんだそうです。2分の1までは、その単位を取りましょうということで、あとの2分の1は現場の先生がやらないといけない。そういう国の縛りがあって、その法令上の問題をまずクリアせんといかんということがありました。ただ私はやはり何らかの方法でやはりこのICT教育を通して小規模校、少人数校というのはやっぱり維持していかんといかんのじゃないか、できるだけ、これやはりもう教育もできない

ようなレベル、それがどのぐらいの人数なのかというのはちょっとまだ皆さんと相談をしないといけないと思うんですけども、ある程度の数までは残して、そこに高校があるというのをやっとなないと、移住してくる人もいなくなるような気がします。そこに学校があるから移住してくるという人もいると思うんで、できるだけ残していかなばいかんと思う。しかしそういう意味での高校教育での質の弊害というのが出てくるようであれば、何らかのやはり対策を打っていかなといかん。だからそういう小さな人数の学校の子どもたちを例えば夏休みにそういう大規模校に留学をさせるとか、例えば夏休みを利用してですね。そういうこともやっていけば、質はある程度、保証される。それは1週間でも10日でもいいと思うんですけど、その例えばあってる補習授業を受けさせて、その子たちがどういう教育を受けてるのかということを通してまた島に帰って自分たちを見直していくということにもなるだろうと思う。そういうことをまずやっていった上で、統廃合というのを考えていかなとイケないのじゃないかなというのを思っています。

(中村知事)

ありがとうございます。ほかにございませんでしょうか。

(池松教育長)

ICTの遠隔授業の話が出てるんですけど、もうツールとしては今から有効に使っていかなくちゃいけない。今、考えているのは、物理的空間としての学校って何なのかなっていうのを思ってるんですね。本当にそのICTの性能がよくて、情報がきちんと画像もきれいに映るようになったら、じゃあ家にいて勉強すればいい話みたいなことに、極端ないい方するようになってくるんで、じゃあ学校の役割って、みんながそこに集まってる生徒たちが一定集団でいるっていう学校という役割は何なのかなっていうのは、やっぱり今から、別にこの小規模校云々っていうよりもさっき言ったAIが発達してICTがもっと進んでく中でというのはあると思うんですね。今、N校って言って角川がやってる通信制があるんですけど、すべての保体だとかなんとかも入ってる。結局、場所を選ばないんですね。ヨーロッパに遠征に行ってもパソコン持っていけばできて、年に何回か集まればいいということもあるし、病気の子どもたちが家で授業を受けられるように、いわゆる遠隔授業があるという、ちょっとこの前、日経新聞に出てた、教室にロボットがいて、要するにこちらで操作すると、家にいる子どもが操作すると、そのロボットが手を挙げて質問に発言

をするみたいなこと、そうやるとさっき言ったみたいに、学校という空間は今後どうなるんだろうかなということもあるんで、遠い将来の話もそうなんですけど、ここのテーマにあがってる小規模校とか少人数校の教育の役割、何をどうするのかということで、今、ダイバーシティで多様性云々といったときに、いわば生まれたときからずっと高校まで同じメンバーとかで18年間いることが、だからその後、広い世界に飛び出していくのか、仮にそこに残ったりして、その辺がよくわからないんですよ。どの程度、何をどうすればいいのか。今から本当、議論していかないといけないと思うんですけど、非常に難しい問題だなというふうに思っています。

(委員)

高校の生徒教減少問題ですが、ハードルは高いと思いますが、生徒数を一定程度維持する一つの方向性として、この間見学した離島における離島留学制度があると思います。県外からの留学生が40名ほどだったと思いますが、増えているということで、そういった成功事例があると思います。離島留学が成功している原因はおそらく、その高校がその地域の特性を生かした独特な学科を持っていることだと考えます。そこにしかない特異な学科の創設が、そのことに興味を持つ生徒たちを県外からも引き付ける誘因となっていると思います。地域の課題解決に寄与する専門学科を創設し、IoTを利用することで全国から生徒を呼び込む。高校にも生徒の個性を伸ばす、そのような国内留学制度があってもいいのではないかと思います。

小中学校については、小中一貫教育、そして基礎的な学力はICTを利用することで、全国同レベルの教育を、子どもたちの理解の程度に応じて少人数で実施することが可能となるでしょうし、また、多くの子どもたちとの交流もICTで可能となる一面もあると思います。夏休みなどはICTで知り合った子どもたちと互いに交流を図ることもできるでしょう。また、多様性を育む教育は地域の人々との多面的な交流が有効となるのではないのでしょうか。地域が如何に学校を支えるか、これが一番大事だろうと思います。

(池松教育長)

地域活性化に果たす学校の役割というのも、知事からご指摘があった、学校がなくなれば人が出て行くみたいなことなんで、そこがそういう小学校、中学校あって、高校も同じような感じなのかどうかもよくわかりません。例えば移住者の数との相関があるのか

どうか分からないですけど、ちょっと調べてみたら、沖縄の場合、いわゆる本島じゃないところに移住者がたくさん来てるところって高校ないんですよ。だから分からないんですね。わかって来てるのか。だから高校が地域活性化に果たす役割っていうの、ここをまた哲学論じゃないんですけど、議論しなきゃいけないのかなと。そしたら地域によって違うでしょうけどね、当然、役割というのは、と思ってます。

(委員)

しかし学校がなくなれば移住者がいなくなることは間違いありませんよね。高校は別として。

(池松教育長)

そうそう、ですからそこを、だからそこが高校までが必須アイテムなのか、小中なのかっていうのが、地域によっていろいろ違うし、その辺の議論をしっかりとしないといかんなと思ってます。

(中村知事)

ほかにございませんでしょうか。じゃあ、今の課題はぜひ継続してどうなるのか、どうすればいいのか議論をしていただければと思います。

きょうは本当に大変、長時間にわたって熱心に議論をいただきありがとうございました。私の勝手な思惑でテーマも決めさせていただいてお知恵を拝借したいと考えていたところではありますが、さまざまな観点から本当に委員からお話をいただき心からお礼を申し上げます。あとは、このあとのそのほかの教育施策の中にきょうの議論も反映させていただければと、こう考えているところでございますので、教育委員会の方、よろしく願いいたします。それでは、きょうは本当にありがとうございました。

4. 閉 会

(事務局)

本日は、お忙しいところご出席いただきましてありがとうございました。資料が不要でしたらそのまま机の上に置いていただいて結構でございますのでよろしくお願いいたします。

(中村知事)

ありがとうございました。